

(令和3年9月議会定例会)

予 算 説 明 書

新 潟 市

予 算 説 明 書

目 次

1	一般会計	2
2	介護保険事業会計	20
3	病院事業会計	24

一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳入

款項目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
19			国庫支出金	70,908,015	4,559,293	75,467,308
	1		国庫負担金	51,711,817	247,500	51,959,317
		2	衛生費国庫負担金	755,781	247,500	1,003,281
	2		国庫補助金	18,920,390	4,311,793	23,232,183
		1	総務費国庫補助金	861,307	75,000	936,307
		2	民生費国庫補助金	3,209,265	191,095	3,400,360
		3	衛生費国庫補助金	268,976	3,317,626	3,586,602
		6	教育費国庫補助金	150,810	34,650	185,460
		8	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2,015,214	693,422	2,708,636

款項目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
20			県支出金	24,040,802	1,530,200	25,571,002
	2		県補助金	8,378,193	1,530,200	9,908,393
		2	民生費県補助金	2,231,254	27,200	2,258,454
		6	商工費県補助金	3,832,838	1,503,000	5,335,838
21			財産収入	818,686	202,581	1,021,267
	2		財産売払収入	605,684	202,581	808,265
		1	不動産売払収入	400,000	91,274	491,274
		3	有価証券売払収入		111,307	111,307
22			寄附金	496,700	51,000	547,700
	1		寄附金	496,700	51,000	547,700
		1	一般寄附金	479,700	51,000	530,700
24			繰越金	56,001	476,237	532,238
	1		繰越金	56,001	476,237	532,238
		1	繰越金	56,001	476,237	532,238
25			諸収入	21,503,254	21,758	21,525,012
	5		雑入	1,386,393	21,758	1,408,151
		3	雑入	1,386,259	21,758	1,408,017
26			市債	48,052,600	419,500	48,472,100
	1		市債	48,052,600	419,500	48,472,100
		2	民生債	220,700	146,700	367,400
		6	土木債	17,072,900	267,800	17,340,700
		7	消防債	185,400	5,000	190,400
歳 入 合 計				394,901,369	7,260,569	402,161,938

節		説	明
区	分		
		<学務課>	51,350
		<学校人事課>	116,800
		<学校支援課>	34,000
		<中央図書館>	30,000
2	児童福祉費県補助金	27,200	<こども政策課> ○子ども・子育て支援交付金 放課後児童健全育成 基本額 81,600×1/3
1	商業費県補助金	1,503,000	<産業政策課> ○新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業費補助金 1,500,000 基本額 1,500,000×10/10 <商業振興課> ○買い物利便性向上ビジネス支援事業費補助金 3,000 基本額 9,000×1/3
1	土地売却収入	91,274	<北区地域総務課>
1	有価証券売却収入	111,307	<港湾空港課>
1	一般寄附金	51,000	<財務企画課> ○新型コロナウイルス感染症対策協力寄附金
1	繰越金	476,237	<財務企画課>
2	民生費雑入	21,758	<障がい福祉課>
1	児童福祉債	146,700	<児童相談所家庭支援課> ○児童相談所整備事業債
3	都市計画債	267,800	<まちづくり推進課> ○都市計画施設整備事業債
1	消防債	5,000	<消防局総務課> ○消防施設整備事業債

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
2		総務費	40,406,806	431,281	40,838,087	171,400	259,881
	1	総務管理費	36,089,641	334,581	36,424,222	85,300	249,281
	1	一般管理費	6,824,228	24,800	6,849,028		24,800
	6	財産管理費	60,028	13,600	73,628		13,600
	8	I T 推進費	1,879,323	20,600	1,899,923	国 12,300	8,300
	15	男女共同参画費	65,215	10,000	75,215	国 10,000	
	19	防災対策費	148,364	12,000	160,364	国 12,000	
	21	新型コロナウイルス感染症対策協力 基金費	2,700	51,000	53,700	他 51,000	
	22	財政調整基金費		202,581	202,581		202,581
	3	戸籍住民基本台帳費	1,061,617	96,700	1,158,317	86,100	10,600
	1	戸籍住民基本台帳費	1,061,617	96,700	1,158,317	国 86,100	10,600
3		民生費	122,539,829	476,906	123,016,735	458,201	18,705
	2	児童福祉費	45,177,025	462,400	45,639,425	443,695	18,705
	1	児童福祉総務費	13,110,503	52,300	13,162,803	国 52,300	
	2	児童福祉施設費	32,066,522	410,100	32,476,622	国 217,495 県 27,200 債 146,700	18,705

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
12 委託料	24,800	<契約課> ◎契約管理経費 ○電子入札システム改修費
18 負担金補助及び交付金	13,600	<北区地域総務課> ◎財産管理諸経費 ○新潟県競馬厩舎跡地売却事業
12 委託料	20,600	<ICT政策課> ◎市民生活を便利にするための情報化 ○電子収納システム改修事業
18 負担金補助及び交付金	10,000	<男女共同参画課> ◎男女共同参画の推進 ○男性の育児休業取得促進事業
10 需用費	10,500	<防災課>
11 役務費	1,500	◎災害応急対策の充実 ○避難所における感染症対策事業
24 積立金	51,000	<財務企画課>
24 積立金	202,581	<財務企画課>
12 委託料	96,700	<市民生活課> ◎戸籍住民基本台帳諸経費 ○マイナンバーカード出張申請等事業 75,000 ○コンビニ交付システム戸籍本籍地対応事業 11,100 ○戸籍・住民記録システム等改修費 10,600
10 需用費	15	<こども家庭課>
11 役務費	1,132	◎子育て家庭への支援 38,600
12 委託料	49,700	○低所得の子育て世帯生活応援事業
17 備品購入費	1,453	<児童相談所家庭支援課> ◎こどもに関する相談体制の拡充 1,600 ○児童相談所Wi-Fi環境整備事業 <保育課> ◎児童福祉諸経費 12,100 ○保育料等キャッシュレス導入事業
12 委託料	76,700	<こども政策課>
14 工事請負費	322,689	◎安心してすごせるこどもの居場所の整備 81,600
18 負担金補助及び交付金	8,400	○放課後児童の健全育成 73,200
21 補償・補填及び賠償金	2,311	○幼稚園等での学童保育 8,400
		<児童相談所家庭支援課> ◎児童福祉施設の整備 328,500 ○児童相談所庁舎整備改修事業

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
	3	障がい福祉費	23,150,621	14,506	23,165,127	14,506	
	3	障がい福祉施設費	694,842	14,506	709,348	他 14,506	
4		衛生費	26,765,071	3,927,482	30,692,553	3,596,098	331,384
	1	保健衛生費	16,019,174	3,927,482	19,946,656	3,596,098	331,384
	1	保健衛生総務費	6,678,360	494,472	7,172,832	国 256,972	237,500
	4	保健予防費	7,317,244	3,300,000	10,617,244	国 3,300,000	
	6	衛生環境研究所費	257,779	31,500	289,279	国 21,500	10,000
	7	環境保全費	487,240	101,510	588,750	国 17,626	83,884
	5	労働費	1,548,440	5,000	1,553,440	5,000	
	1	労働諸費	1,548,440	5,000	1,553,440	5,000	
	1	労働諸費	1,548,440	5,000	1,553,440	国 5,000	
6		農林水産業費	6,036,726	100,000	6,136,726	100,000	
	1	農業費	3,043,170	100,000	3,143,170	100,000	
	3	農業振興費	1,076,737	100,000	1,176,737	国 100,000	
7		商工費	17,348,913	1,582,200	18,931,113	1,582,200	
	1	商業費	15,788,799	1,529,000	17,317,799	1,529,000	
	2	商業振興費	14,106,458	1,506,000	15,612,458	国 3,000 県 1,503,000	
	4	観光費	569,665	23,000	592,665	国 23,000	
	2	工業費	1,560,114	53,200	1,613,314	53,200	

節		説	明
区 分	金 額		
22 償還金利子及び割引料	14,506	<障がい福祉課> ◎障がい福祉諸経費 ○社会福祉施設等施設整備費補助金返還金	
12 委託料	10,000	<保健管理課>	
18 負担金補助及び交付金	475,000	◎感染症予防の普及啓発及びまん延防止 ○感染症発生動向調査事業	485,000
27 繰出金	9,472	<財務企画課> ◎病院事業会計繰出金	9,472
12 委託料	3,018,518	<保健管理課>	
13 使用料及び賃借料	91,782	◎感染症予防の普及啓発及びまん延防止 ○新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	
18 負担金補助及び交付金	189,700		
10 需用費	20,000	<衛生環境研究所>	
17 備品購入費	11,500	◎試験・検査及び調査研究等の充実 ○衛生環境研究所の検査体制強化	
10 需用費	3,500	<環境政策課>	
12 委託料	16,500	◎環境負荷の抑制 ○浄化槽設置整備事業補助金	81,510
18 負担金補助及び交付金	81,510	<秋葉区地域総務課> ◎環境負荷の抑制 ○原油流出対策事業	20,000
12 委託料	5,000	<雇用政策課> ◎新潟暮らし創造運動の推進 ○移住定住ポータルサイト「HAPPYターン」改修事業	
18 負担金補助及び交付金	100,000	<農林政策課> ◎高収益品目の導入と生産拡大 ○スマート農業導入支援事業	
12 委託料	20,000	<産業政策課>	
18 負担金補助及び交付金	1,486,000	◎中小企業の資金調達の円滑化 ○新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 <商業振興課> ◎商店街の活性化 ○走りだす商店街支援事業	1,500,000 6,000
12 委託料	3,000	<西蒲区地域総務課>	
18 負担金補助及び交付金	20,000	◎観光の魅力発信 ○宿泊おかわりキャンペーン事業	

款項目	科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
	2 工業振興費	1,399,880	53,200	1,453,080	国 53,200	
8	土木費	54,746,438	423,900	55,170,338	347,800	76,100
	4 都市計画費	27,144,414	343,900	27,488,314	267,800	76,100
	4 土地区画整理事業費	85,694	343,900	429,594	債 267,800	76,100
	5 公園緑地費	2,782,868	80,000	2,862,868	80,000	
	1 管理費	2,136,623	80,000	2,216,623	国 80,000	
9	消防費	9,938,616	47,000	9,985,616	47,000	
	1 消防費	9,938,616	47,000	9,985,616	47,000	
	1 常備消防費	8,871,260	42,000	8,913,260	国 42,000	
	3 消防施設費	484,021	5,000	489,021	債 5,000	
10	教育費	57,687,436	266,800	57,954,236	266,800	
	1 教育総務費	9,619,957	150,800	9,770,757	150,800	
	3 教育振興費	1,952,020	150,800	2,102,820	国 150,800	
	4 高等学校費	1,529,898	86,000	1,615,898	86,000	
	1 学校管理費	1,529,898	86,000	1,615,898	国 86,000	
	7 生涯学習費	2,743,958	30,000	2,773,958	30,000	
	4 図書館費	634,186	30,000	664,186	国 30,000	
歳 出 合 計		394,901,369	7,260,569	402,161,938	6,574,499	686,070

節		説	明
区 分	金 額		
7 報償費	30	<成長産業支援課>	
12 委託料	13,200	◎「ものづくり」を中核とする既存工業の高度化	13,200
18 負担金補助及び交付金	39,970	○DX人材育成支援事業	
		<企業誘致課>	
		◎「ものづくり」を中核とする既存工業の高度化	40,000
		○ITソリューション補助金	
18 負担金補助及び交付金	343,900	<まちづくり推進課>	
		◎宅地の整備	
		○土地区画整理事業助成金	
14 工事請負費	80,000	<公園水辺課>	
		◎公園緑地等の管理運営	
		○公園トイレ感染症対策事業	
10 需用費	33,200	<消防局総務課>	
12 委託料	1,500	◎消防局の運営	
17 備品購入費	7,300	○救急隊感染防止資器材整備事業	
14 工事請負費	5,000	<消防局総務課>	
		◎消防活動体制の充実・強化	
		○消防署所感染防止対策整備事業	
1 報酬	111,358	<学校人事課>	
3 職員手当等	5,442	◎教職員への支援体制の充実	116,800
12 委託料	34,000	○スクール・サポート・スタッフ配置事業	
		<学校支援課>	
		◎学習支援費	34,000
		○たがいに にいがた 魅力発見事業	
11 役務費	7,680	<学務課>	
17 備品購入費	78,320	◎高等学校の管理運営	
		○高等学校学習用端末等整備事業	
10 需用費	17,674	<中央図書館>	
12 委託料	8,250	◎学び育つ各世代への支援	10,000
13 使用料及び賃借料	248	○学習支援のための図書購入等事業	
17 備品購入費	3,828	◎市民の生涯学習環境の整備	20,000
		○電子図書館事業	

給 与 費

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
補 正 後	15,889 人	6,875,049	40,259,118
補 正 前	15,724	6,763,691	40,259,118
比 較	165	111,358	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	初任給調整 手 当	通勤手当	単身赴任手当
	補 正 後	937,560	1,256,653	564,931	20,950	775,141	5,040
	補 正 前	937,560	1,256,653	564,931	20,950	775,141	5,040
	比 較						
	区 分	勤勉手当	義務教育等 教員特別手当	定時制教育 手 当	退職手当		
	補 正 後	6,974,629	291,446	7,810	7,879,375		
	補 正 前	6,974,629	291,446	7,810	7,879,375		
	比 較						

明 細 書

(単位 千円)

費		共 済 費	合 計
職 員 手 当	計		
32,135,611	79,269,778	14,466,271	93,736,049
32,130,169	79,152,978	14,466,271	93,619,249
5,442	116,800		116,800

特殊勤務手当	時間外勤務 手 当	宿日直手当	管理職員特別 勤務手当	夜間勤務手当	休日勤務手当	管理職手当	期末手当
297,513	1,608,500	1,972	14,009	79,619	348,237	556,663	10,515,563
297,513	1,608,500	1,972	14,009	79,619	348,237	556,663	10,510,121
							5,442

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	
報 酬	111,358	1 その他の増減分	111,358
職 員 手 当	5,442	1 その他の増減分	5,442

(単位 千円)

備 考

職員数の異動状況

パートタイム会計年度任用職員

補正後 5,237 人

補正前 5,072 人

増 減 165 人

債務負担行為で令和4年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び令和3年度以降

事 項	限 度 額
マイナンバーカード出張申請等事業	112,000
児童相談所庁舎整備改修事業	562,000
青山こ線橋補修事業	570,000

ものについての令和2年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

令和2年度末までの 支出（見込）額		令和3年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		令和 4年度	112,000	112,000			
		令和 4年度から 令和 5年度まで	562,000	228,905	304,900		28,195
		令和 4年度から 令和 5年度まで	570,000	313,500	230,800		25,700

地方債の令和元年度末における
令和3年度末における現在高の

区 分	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高見込額	令和3年度中		
			令和3年度中起債見込額		
			補正前の額	補正額	補正後の額
1 普通債	366,724,151	371,009,559	19,025,600	419,500	19,445,100
(1) 総務	36,847,954	35,533,010	484,200		484,200
(2) 民生	15,068,176	15,653,675	220,700	146,700	367,400
(3) 衛生	20,918,952	19,426,503	576,300		576,300
(4) 農林水産	15,404,869	15,064,482	364,900		364,900
(5) 商工	1,083,142	1,687,077	28,800		28,800
(6) 土木	196,128,889	204,933,184	16,873,200	267,800	17,141,000
(7) 公営住宅	4,891,652	4,725,673	199,700		199,700
(8) 消防	12,489,964	11,972,556	185,400	5,000	190,400
(9) 教育	63,890,553	62,013,399	92,400		92,400
2 災害復旧債	86,593	75,006			
(1) 農林水産業施設	59,276	56,251			
(2) 公共土木施設	27,317	18,755			
3 その他	263,752,845	277,237,728	29,027,000		29,027,000
(1) 減税補填債	2,230,262	1,641,361			
(2) 臨時財政対策債	239,860,983	251,152,210	29,027,000		29,027,000
(3) 退職手当債	20,282,500	18,863,000			
(4) 減収補填債	1,379,100	4,946,357			
(5) 徴収猶予特例債		634,800			
合 計	630,563,589	648,322,293	48,052,600	419,500	48,472,100

現在高並びに令和2年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

増 減 見 込 み			令 和 3 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
令 和 3 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額					
補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
30,178,431		30,178,431	359,856,728	419,500	360,276,228
2,729,265		2,729,265	33,287,945		33,287,945
1,162,258		1,162,258	14,712,117	146,700	14,858,817
2,048,842		2,048,842	17,953,961		17,953,961
1,306,608		1,306,608	14,122,774		14,122,774
64,274		64,274	1,651,603		1,651,603
15,787,251		15,787,251	206,019,133	267,800	206,286,933
411,894		411,894	4,513,479		4,513,479
937,093		937,093	11,220,863	5,000	11,225,863
5,730,946		5,730,946	56,374,853		56,374,853
17,305		17,305	57,701		57,701
8,710		8,710	47,541		47,541
8,595		8,595	10,160		10,160
15,387,731		15,387,731	290,876,997		290,876,997
499,172		499,172	1,142,189		1,142,189
12,677,043		12,677,043	267,502,167		267,502,167
1,506,600		1,506,600	17,356,400		17,356,400
70,116		70,116	4,876,241		4,876,241
634,800		634,800			
45,583,467		45,583,467	650,791,426	419,500	651,210,926

介護保険事業会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳 入

款 項 目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
8			繰越金	1	922,873	922,874
	1		繰越金	1	922,873	922,874
		1	繰越金	1	922,873	922,874
歳 入 合 計				84,164,300	922,873	85,087,173

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 繰越金	922,873	<介護保険課>

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
4		基金積立金	454	191,235	191,689	191,235
	1	基金積立金	454	191,235	191,689	191,235
	1	介護保険介護給付費準備基金積立金	454	191,235	191,689	191,235
5		諸支出金		731,638	731,638	731,638
	1	償還金		731,638	731,638	731,638
	1	償還金		731,638	731,638	731,638
歳 出 合 計			84,164,300	922,873	85,087,173	922,873

(単位 千円)

節		説	明
区	分		
24	積立金	191,235	<介護保険課>
22	償還金利息及び割引料	731,638	<高齢者支援課> ◎介護給付費交付金等返還金 48,358 <地域包括ケア推進課> ◎介護給付費交付金等返還金 8,240 <介護保険課> ◎介護給付費交付金等返還金 675,040

令和3年度新潟市病院事業会計補正予算実施計画

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1 市民病院 資本的収入			1,701,209	32,615	1,733,824		
	2 負担金 交付金		1,010,609	9,472	1,020,081		
		1 負担金 交付金	1,010,609	9,472	1,020,081	一般会計からの負担金	
	3 補助金				23,143	23,143	
		1 補助金			23,143	23,143	県補助金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 市民病院 資本的支出			2,872,598	32,615	2,905,213	
	1 建設改良費		832,740	32,615	865,355	
		2 器械備品費	779,940	32,615	812,555	医療器械購入費

令和3年度新潟市病院事業会計補正予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 959,128
減価償却費	1,963,824
資産減耗費	27,100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,326
賞与引当金の増減額 (△は減少)	40,985
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,020
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	63,707
長期前受金戻入額	△ 1,043,448
受取利息及び受取配当金	△ 300
支払利息及び企業債取扱諸費	359,593
未収金の増減額 (△は増加)	△ 115,180
未払金の増減額 (△は減少)	15,800
預り金の増減額 (△は減少)	△ 1,145
貯蔵品の増減額 (△は増加)	222
小計	<u>379,376</u>
利息及び配当金の受取額	300
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 359,593
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>20,083</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 714,140
一般会計からの繰入金による収入	1,020,081
補助金による収入	23,143
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>329,084</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	690,600
建設改良企業債の償還による支出	△ 2,039,858
リース債務の返済による支出	△ 20,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,369,795</u>

4 資金増加(減少)額 △ 1,020,628

5 資金期首残高 7,878,380

6 資金期末残高 6,857,752

令和3年度新潟市病院事業補正予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,292,766		
ロ 建物	25,845,594			
減価償却累計額	△ 13,399,991	12,445,603		
ハ 構築物	880,837			
減価償却累計額	△ 715,831	165,006		
ニ 器械備品	10,957,420			
減価償却累計額	△ 8,025,380	2,932,040		
ホ 車両	56,371			
減価償却累計額	△ 53,264	3,107		
ヘ リース資産	1,101,566			
減価償却累計額	△ 1,025,563	76,003		
ト その他有形固定資産		13,004		
有形固定資産合計			17,927,529	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		1,919		
ロ ソフトウェア		476,489		
無形固定資産合計			478,408	
(3) 投資その他の資産				
イ 破産更生債権等		500		
貸倒引当金		△ 500		
ロ 出資金		3,400		
ハ 長期前払消費税		522,066		
投資その他の資産合計			525,466	
固定資産合計				18,931,403
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金			6,857,752	
(2) 未収金			3,532,785	
貸倒引当金			△ 30,840	
(3) 貯蔵品			82,929	
流動資産合計				10,442,626
資 産 合 計				29,374,029

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債				
(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		18,249,135		
企業債合計			18,249,135	
(2) リース債務			20,649	
(3) 引当金 イ 退職給付引当金		4,837,223		
引当金合計			4,837,223	
固定負債合計				23,107,007
4 流動負債				
(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,059,800		
企業債合計			2,059,800	
(2) リース債務			9,884	
(3) 未払金			1,852,882	
(4) 預り金			95,883	
(5) 引当金 イ 賞与引当金		745,431		
引当金合計			745,431	
流動負債合計				4,763,880
5 繰延収益				
(1) 長期前受金 イ 長期前受金	13,209,190			
収益化累計額	△ 12,709,592	499,598		
長期前受金合計			499,598	
繰延収益合計				499,598
負債合計				28,370,485

資本の部

(単位 千円)

6 資本金				
(1) 自己資本金 資本金合計			7,307,821	
7 剰余金				
(1) 資本剰余金 イ 受贈財産評価額		7,133		
資本剰余金合計			7,133	
(2) 利益剰余金 イ 当年度未処理欠損金		6,311,410		
利益剰余金合計			△ 6,311,410	
剰余金合計				△ 6,304,277
資本合計				1,003,544
負債資本合計				29,374,029

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物	10～39年
構築物	10～59年
器械備品	3～15年
車両	4～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

なお、自己利用のソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（平成20年4月2日以降の市長部局等からの出向職員及び別に定める職員の退職手当は含まない）。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

貸倒実績率については、一般債権（調定後3年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後3年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理する。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、翌年度以降、上限を20年とする資産の耐用年数に応じて均等償却を行っている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

特に記載すべきものはない。

III. 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和3年度予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は12,295,580千円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

報告セグメントについては、病院事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	令和3年度 (令和4年3月31日)
1年内	2,408千円
1年超	3,795千円
合計	6,203千円

3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	令和3年度 (令和4年3月31日)
短期リース債務	9,884千円
長期リース債務	20,649千円

VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

VIII. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当年度において、退職手当として389,570千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末・勤勉手当として1,979,593千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として366,514千円を支出する見込みであるため、賞与引当金704,446千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に4,984千円を使用する見込みである。